

学校いじめ防止基本方針

令和 7 年 4 月

福島県立田村高等学校

福島県立田村高等学校（以下「本校」という。）は、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）、いじめの防止等のための基本的な方針（平成25年10月11日文科科学大臣決定。以下「国の基本方針」という。）にのっとり、いじめが、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであると認識し、本校生徒の尊厳を保持するため、学校におけるいじめの防止等のための対策に関し、「学校いじめ防止基本方針」（以下「学校基本方針」という。）を定め、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。

1 基本理念

- （1）いじめはどの生徒にも起こりうるものであることを踏まえて、生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、いじめの未然防止を図るとともに、いじめ又はその兆候を早期に発見し、迅速かつ適切に対処する。
- （2）いじめは、生徒の尊厳を害するとともに、犯罪その他重大な人権侵害となり得る行為を含むものであり、決してしてはならないものであることをすべての生徒が認識し、いじめを行わず、及び他の生徒に対して行われるいじめを認識しながらこれを放置することがないようにその情操と道徳心を培い、規範意識を養う。
- （3）いじめに関する事案への対処においては、いじめを受けた生徒等の生命及び心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、学校、地域住民、家庭その他の関係者の連携の下に行う。

2 基本方針

（1）いじめの定義

（第2条）「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。
--

<具体的ないじめの形態(例)>

- 容姿や身体的特徴について、不快な表現を用いるなどして悪口を言われる。
- 能力や行動・動作について、不快な表現を用いるなどして悪口を言われる。
- 所属するクラスや部活動、または交友関係内において無視されたり仲間外れにされる。
- 特定個人あるいは集団から、嫌がらせを受ける。

- 特定個人あるいは集団から、威圧的行為や暴力行為を受ける。
- 特定個人あるいは集団から、個人財産を侵される。
- パソコンや携帯電話の掲示板やブログに、誹謗や中傷の情報を載せられる。
- いたずらや脅迫のメールが送られる。
- SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）のグループから故意に外される。

など

（２）いじめの防止等の対策のための組織

いじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、次の組織を設ける。

（ア）名称

「いじめ問題対策推進委員会」

（イ）構成員

校長、教頭、生徒指導部長、学年主任、保健主事、教育相談担当教諭、養護教諭、養護助教諭、スクールカウンセラー

（ウ）組織の役割

- ・ 学校基本方針に基づく取り組みの実施や、具体的な年間計画の作成と実行、および検証と修正をおこなう。
- ・ いじめの相談・通報の窓口となる。
- ・ いじめの疑いに関する情報や生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録をおこない、共有を深める。
- ・ いじめの疑いに係る情報への早期的対応と、組織的な対応のための連絡・調整をおこなう。

（緊急会議の開催、いじめの情報の迅速な共有、関係のある生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携など）

（３）いじめの未然防止のための取り組み

- （ア）生徒の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う対人交流の能力の素地を養うことがいじめの防止に資することを踏まえ、全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動等の充実を図る。
- （イ）生徒一人一人が活躍できる集団づくりを進めるために、居場所づくりや絆づくりをキーワードとして、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるようにしながら、集団の一員としての自覚や自信の育成を図る。
- （ウ）教職員に対し、いじめの防止等のための対策に関する研修の実施、その他いじめの防止等のための対策に関する資質の向上に必要な措置を計画的に行う。
- （エ）保護者及び地域に対し、学校基本方針及び取り組みについての理解を図る。

（４）いじめの早期発見のための取り組み

- （ア）教育相談体制を整えるとともに、その窓口を生徒、保護者に広く周知する。

なお、教育相談等で得た生徒の個人情報については、その対外的な取扱いについて

適切に取り扱う。

- (イ) 面接週間や定期的なアンケートを実施し、生徒理解といじめの早期発見に努める。
- (ウ) 生徒に関する情報については教員同士の共有化を図るとともに、必要に応じて保護者と連携しながらその対応に当たる。

(5) いじめに対する措置

- (ア) いじめの通報を受けたとき、あるいはいじめを受けていると思われるときは、速やかに、当該生徒に係るいじめの事実の有無の確認を行うとともに、その結果を生徒指導部長、教頭を経由して校長に報告する。
- (イ) 事実の確認によりいじめがあったことが確認された場合には、いじめをやめさせ、及びその再発を防止するため、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者の協力を得つつ、いじめを受けた生徒又はその保護者に対する支援及びいじめを行った生徒に対する指導又はその保護者に対する助言を継続的に行う。
- (ウ) いじめを見ていたり、同調していたりした生徒に対しても、自分の問題として捉えさせ、いじめを受けた者の立場になって、そのつらさや悔しさについて考えさせ、相手の心の悩みへの共感性を育てることを通じて、行動の変容につなげる。
- (エ) いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは、所轄警察署と連携してこれに対処するものとし、いじめを受けた生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは直ちに所轄警察署に通報し、適切に、援助を求める。
- (オ) ネット上の不適切な書き込み等があった場合、本委員会において対応を協議し、関係生徒からの聞き取り等の調査、生徒が被害にあった場合のケア等必要な措置を講ずる。また、必要に応じて、法務局人権擁護部の協力を求めたり、所轄警察署等に通報したりするなど、外部機関と連携して対応する。

(カ) 重大事態発生時の対応

<重大事態とは>

- (ア) いじめにより生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

- ・ 生徒が自殺を企図した場合
- ・ 身体に重大な傷害を負った場合
- ・ 金品等に重大な被害を被った場合
- ・ 精神性の疾患を発症した場合

- (イ) いじめにより生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

<重大事態の報告>

- (ア) 重大事態が発生した場合は、県教育委員会に迅速に報告する。

<重大事態の調査>

- (ア) 重大事態が発生した場合は、弁護士、精神科医、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門的知識を有するもののほか、第三者からなる組織を設け調査する。

(イ) 重大事態が発生したことを真摯に受け止め、全校生徒及び保護者に対しアンケート等を行い、事実関係を把握し、調査委員会に速やかに提出する。その際、被害生徒の学校復帰が阻害されないよう配慮する。

(ウ) いじめを受けた生徒及び保護者に対しては、学校として説明責任があることを自覚し、真摯に情報を提供する。その際、個人情報の保護に関する法律等を踏まえること。

(6) 年間計画

月	生徒指導計画	面談・実態調査 (アンケート等)の 実施計画	校内研修 計画	いじめ防止の ための会議等	評価計画
4 月	全校集会 4/8	第 1 回部活動顧問会 議 4/9			計画・目標の 作成と提示
5 月	第 1 回部活動 部長会議 5/7	面接週間 5/12～5/16	校内研修 1 未然防止と 早期発見 5/26		
6 月		いじめに関する アンケート(第 1 回 生活状況調査 6/19)			
7 月	全 校 集 会 7/22			第 1 回いじめ 問題対策推進 委員会 6/30(月)	
8 月					
9 月					
10 月		第 2 回部活動顧問会 議・いじめに関する アンケート(第 2 回 生活状況調査 10/23) 面接週間 11/10～14	校内研修 2 いじめの対 応 10/24		中間評価
11 月	第 2 回部活動 部 長 会 議 12/8			第 2 回いじめ 問題対策推進 委員会 11/6(木)	
12 月	全 校 集 会 12/18				
1 月		いじめに関する アンケート(第 3 回 生活状況調査 1/15)			
2 月				第 3 回いじめ 問題対策推進 委員会 2/16(月)	
3 月	全校集会 3/19				年間評価 報告
備考	・ 5 月・10 月は、全学年、その他年間を通じ、適宜、面接週間を設ける。 ・ 本委員会の会議は、生活状況調査を実施後、次週の S C 来校日に開催予定。 ・ 部活動部長会議は、第 1 回は生徒総会後、第 2 回は 3 年生が引退後の新体制で実施予定。				

(7) 評価と改善

(ア) 学校評価の時期に合わせ、いじめ防止の取り組みについての評価を行う。評価方法は、職員、生徒、保護者、学校関係者によるアンケートとする。

(イ) 評価の結果を踏まえ、年度末に次年度の改善案を検討するものとする。

< 重大事態への対応 >

